

# 2020年3月期 決算説明資料

---

2020年5月22日

**TDCソフト株式会社**

## 2020年3月期の実績

- ・売上については好調な金融分野が牽引し、増収、増益
- ・次世代型SI事業等の取り組みは、中期計画2019.4－2022.3に対し前倒しで進捗

## トピックス

### ● 中期経営計画『Shift to the Smart SI』

- ・ アジャイル関連事業 : 米国Scaled Agile, Inc. (SAI社) とゴールドパートナー契約を締結
- ・ セキュリティ関連事業 : ネットワークセキュリティ分野に優位性を持つLTE-X社と資本・業務提携契約を締結
- ・ ソリューション事業 : SAP領域に強みを持つ八木ビジネスコンサルタント社(YBC社)を子会社化

# 目 次

- 2020年3月期 決算概況（連結）
- 2020年3月期 主要施策の状況
- 2021年3月期 見通しについて

# 2020年3月期 決算概況（連結）

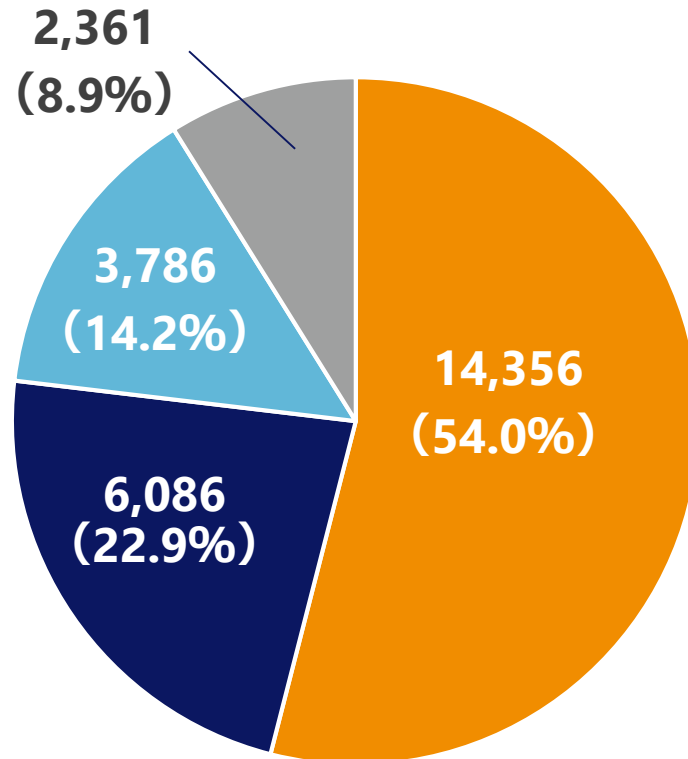
# 2020年3月期 決算概況（連結）

(単位：百万円)	2020年3月期	利益率	前年同期比	2019年3月期
売上高	27,795	-	+4.5%	26,590
売上総利益	5,277	19.0%	+4.0%	5,076
営業利益	2,206	7.9%	+2.3%	2,157
経常利益	2,265	8.1%	+0.8%	2,248
当期純利益	1,500	5.4%	+2.1%	1,469

## 【ハイライト】

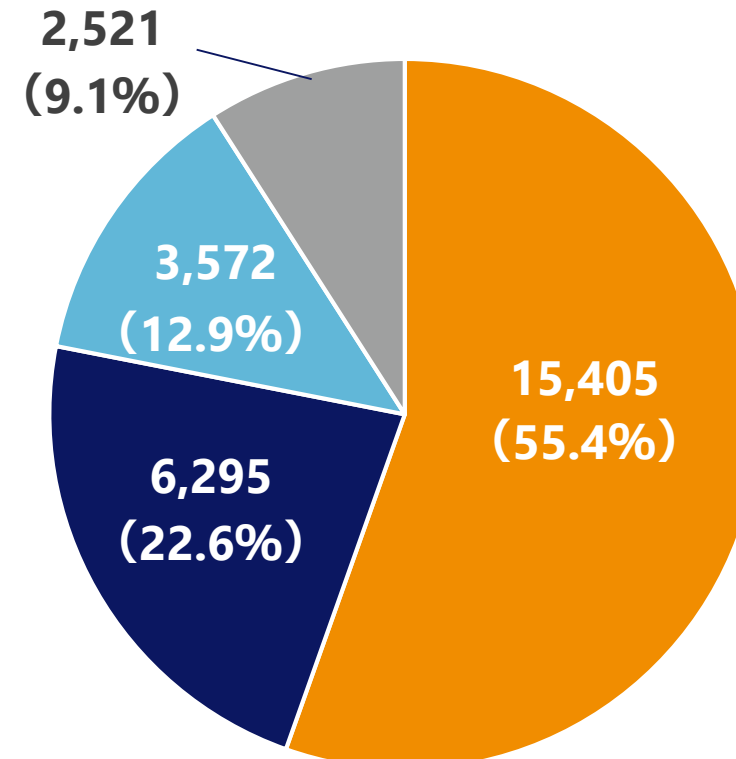
- 売上高は好調な金融分野が牽引し増収、増益
- 継続的な成長に向けた体制を構築するとともに、重点戦略分野を中心とした高付加価値ビジネスへの投資を積極的に推進した結果、通期業績目標を達成
- 2020年3月期における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微

2019年3月期  
26,590百万円



金融ITソリューション分野  
公共法人ITソリューション分野

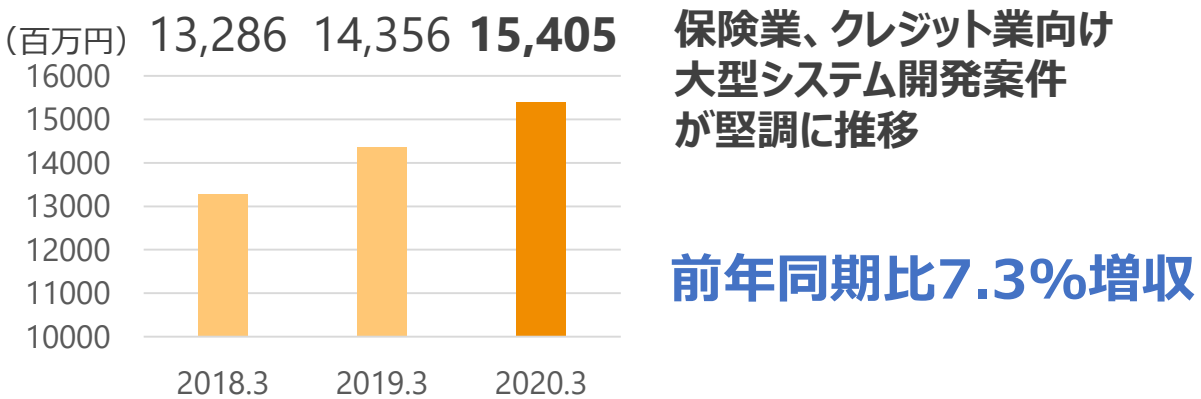
2020年3月期  
27,795百万円



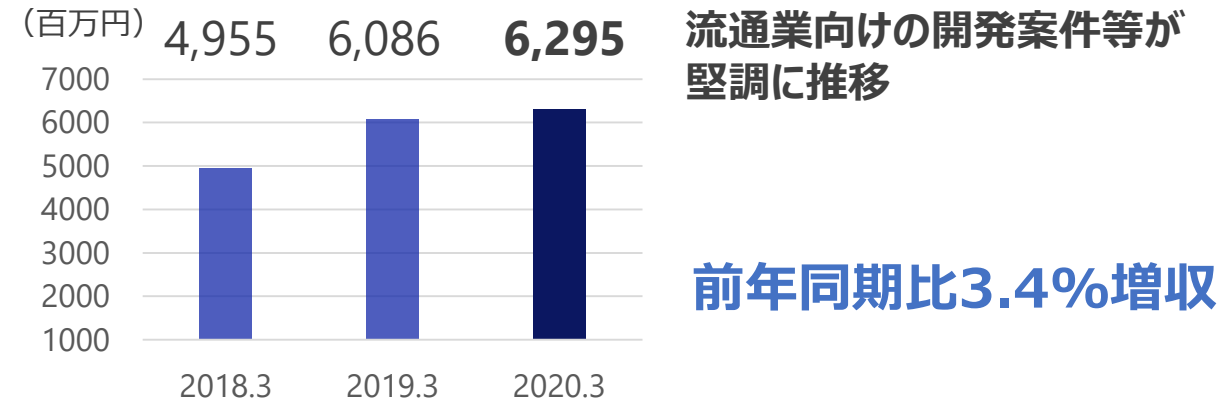
インフラ・ネットワークソリューション分野  
パッケージソリューション分野

# 分野別ハイライト

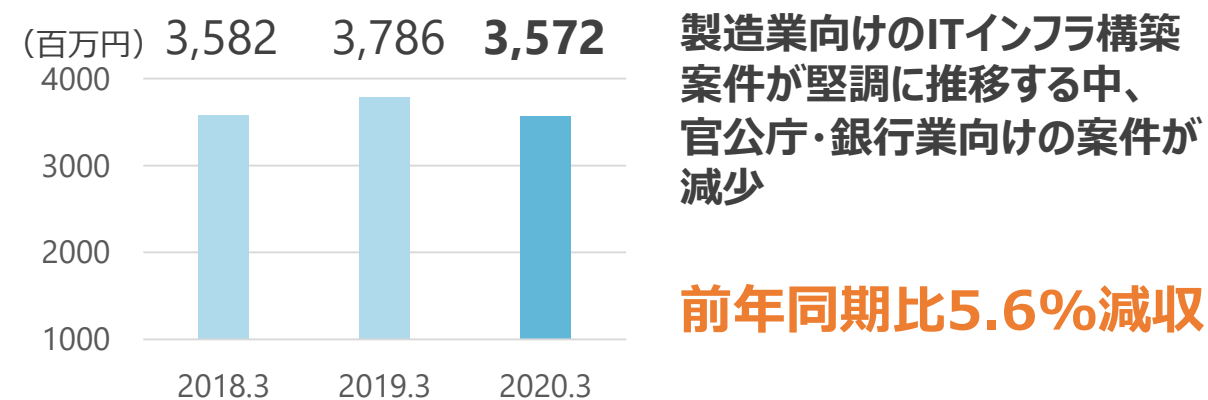
## 金融ITソリューション分野



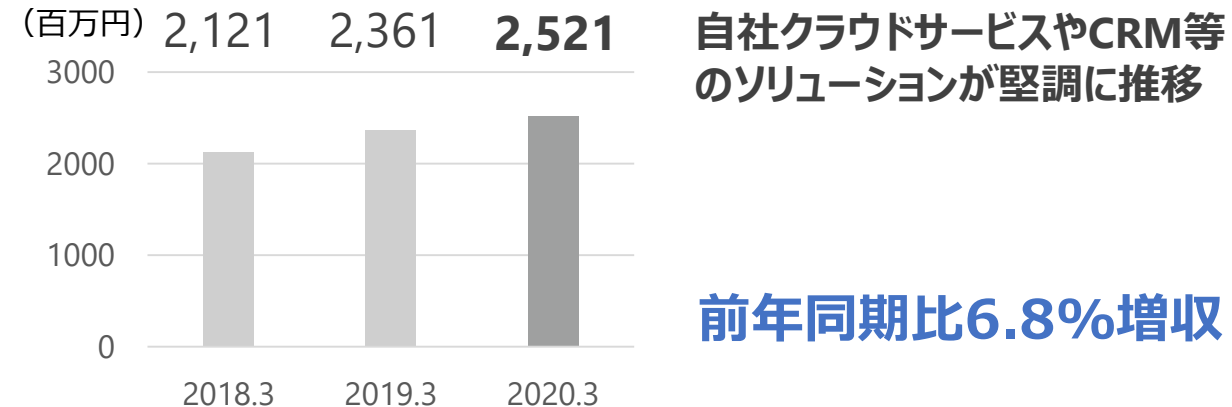
## 公共法人ITソリューション分野



## インフラ・ネットワークソリューション分野



## パッケージソリューション分野



# 2020年3月期 主要施策の状況



市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術や新たな潮流に対応した  
次世代型のシステムインテグレーション事業へと進化する

## 次世代型システムインテグレーターを目指す

### 高付加価値SIサービスの追求

- DX牽引組織を新設、推進力を強化
- 重点戦略分野の事業を拡大

アジャイル  
関連事業

セキュリティ  
関連事業

### SIモデル変革の推進

- 社長直轄の専門組織を新設、全社横断で施策を推進
- 他社とのアライアンス等によるエコシステム構築を推進

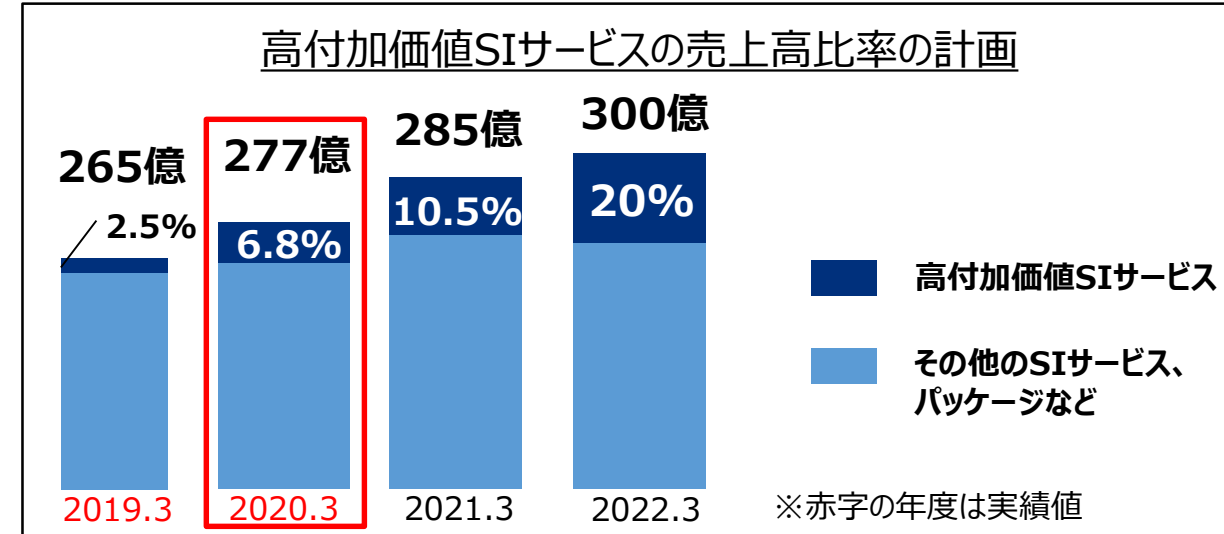
2022年3月期に売上高300億円  
うち高付加価値SIサービスを20%程度に拡大

継続的に成長するための基盤作りに注力

## 次世代型SI事業の全体概況について

高付加価値SIサービスは売上高構成比6.8%に拡大  
(計画比126%)

同サービスの売上高構成比を2022年3月期に  
20%程度まで拡大を目指す



## 重点戦略分野の概況について

### アジャイル関連事業

アジャイル関連事業の拡大に向け、各施策を全社的に推進した結果、**中期計画2019.4－2022.3の売上目標(20億円)に対し、1年目で進捗率41%と前倒しで推移。**

### セキュリティ関連事業

拡大が予測されるセキュリティーサービス市場において、CAGR4.3%と特に有望なコンサル・システム構築・運用管理・教育等の分野をターゲットに、セキュリティーサービスをメニュー化し提供を開始。  
**粗利益は通常のSIプロジェクトから+6%程度と、高収益ビジネスとして順調なスタートを切る。**

また、ネットワークセキュリティ分野に強みを持つ**LTE-X社と資本・業務提携契約を締結し、特許技術LTE over IPを活用したセキュアネットワークソリューションの提供をスタート。**

## TOPICS : 次世代型システムインテグレーターの実現に向けた体制を整備

継続的な成長基盤を構築するために組織を新設  
各組織が効果的に機能し、次世代型SI事業を牽引

### デジタルテクノロジー本部

ハイスکیل人材を集約し、事業部門と連携して  
DX等の高付加価値ビジネスを牽引する

重点戦略分野の事業を推進

アジャイル  
関連事業

セキュリティ  
関連事業

### ビジネスイノベーション本部

M&Aやベンチャーキャピタルとのオープンイノベーション活動を行う

- ・ グローバルシェア1位の大規模アジャイルフレームワーク  
SAFe®を扱う米国SAI社とゴールドパートナー契約を締結
- ・ ネットワークセキュリティ分野に強みを持つLTE-X社との  
資本・業務提携契約を締結

### スマートSI推進室

自動化などを用いた均質で効率的なプロジェクト運営手法の確立や、ハイスکیل人材の  
シェアリングなど、従来の枠組みからの変革を推進し、当社独自のSIモデルを構築する

## TOPICS：重点戦略分野 アジャイル関連事業

国内におけるエンタープライズ・アジャイル市場をリードするため、サービス力を強化

コンサル能力UP ↑



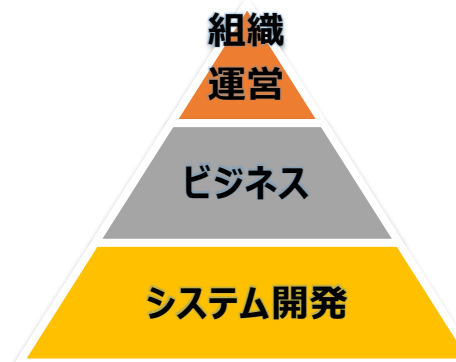
グローバルシェア1位の大規模アジャイルフレームワークSAFe®(\*1)を提供する米国SAI社と国内2社目となるゴールドパートナー契約を締結。コンサルティング、教育サービスの滑り出しは順調。

動員力UP ↑

アジャイル技術者を100名規模に増員



組織改革などの超上流からシステム開発まで  
ワンストップのアジャイルソリューションを提供



SAFe®を用いたコンサルティングや教育サービスを通して、アジリティの高い組織の実現を支援

Scrum認定技術者(\*2)を中心としたアジャイル開発により、柔軟かつスピーディなシステム開発を実現

- \*1 SAFe®：大規模アジャイルフレームワークにおけるグローバルシェアが1位(23%)と、2位(4%)のspotyfi MethodやNexusを大きく離す圧倒的なシェアを誇る。
- \*2 Scrum：小規模アジャイル開発手法のデファクトスタンダード。アジャイル関連の認定資格のうちScrum系の資格保有者が71%を占める。

## TOPICS：重点戦略分野 セキュリティ関連事業

特に有望なコンサル・システム構築・運用管理・教育等の分野をターゲットに、セキュリティサービスをメニュー化し提供を開始。

### システムライフサイクルを意識したトータルセキュリティソリューション

#### セキュリティ診断・分析

- Web/ネットワークセキュリティ診断
- ペネトレーション(侵入)テスト
- システムのセキュリティ分析

#### ガバナンスの強化支援

- CSIRT構築支援
- セキュリティ教育支援

#### 監視・監査支援

- SIEM構築支援
- ※SIEM：セキュリティログ統合監視

#### 対策ソリューション

- Webアプリケーションファイアウォール
- Cloudセキュリティプラットフォーム
- コンテナセキュリティ

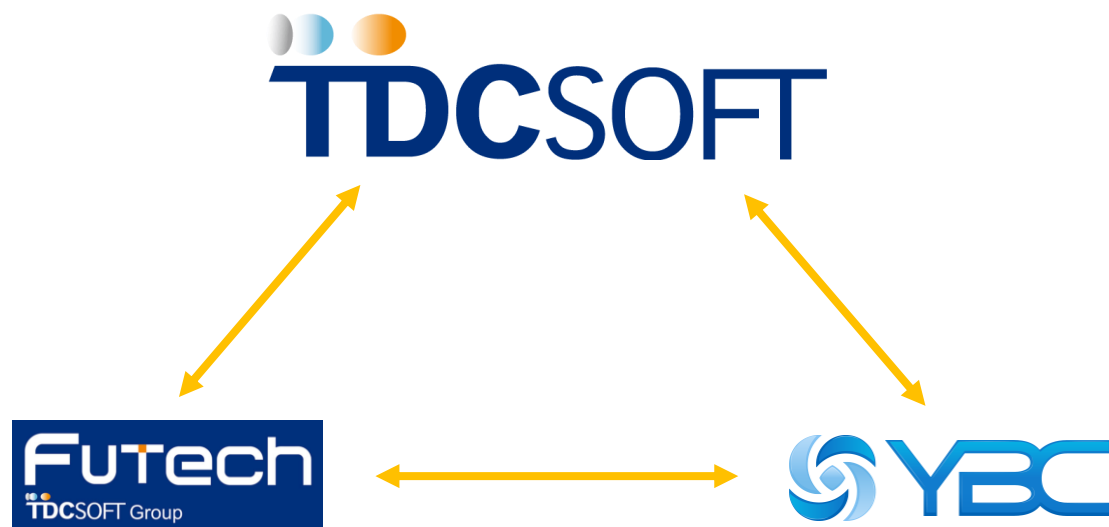
## ネットワークセキュリティ分野に強みを持つLTE-X社と資本・業務提携契約を締結

本格的なIoT/5G時代の到来に向け、ローカル5G市場における競争優位性を確立するため、ネットワークセキュリティ分野に強みを持つLTE-X社と資本・業務提携契約を締結し、**特許技術LTE over IPを活用したセキュアネットワークソリューション(\*)の提供を開始。**また当社の強みであるシステム開発技術と融合させ、**ローカル5Gを活用したSIサービスを開発中。**  
**セキュリティ関連事業とともにローカル5G分野の拡大を目指す。**

\*：既存のIPネットワーク内にLTEネットワークを仮想的に構築することで、安価かつセキュアなネットワーク構築が可能。

## TOPICS：ソリューション事業の強化に向けたM&Aを実施

SAP分野はSAP Business Suite 7の保守期限到来に伴うマイグレーション需要の拡大が見込まれており、**SAP S/4HANAを含めた豊富なノウハウを持つYBC社をM&Aで取得。**当社のシステム開発技術とのシナジー効果によるソリューション事業の拡大を目指す。



### YBC社会社概要

商号	株式会社八木ビジネスコンサルタント (略称：YBC社)
所在地	東京都千代田区神田 2 - 1 7
設立年月	1984年4月
事業内容	SAPシステムの導入支援およびオープン系、Web系、Java系のシステム開発など
売上高(2020.3)	528百万円

## TOPICS：当社経営プロセスをアップデート

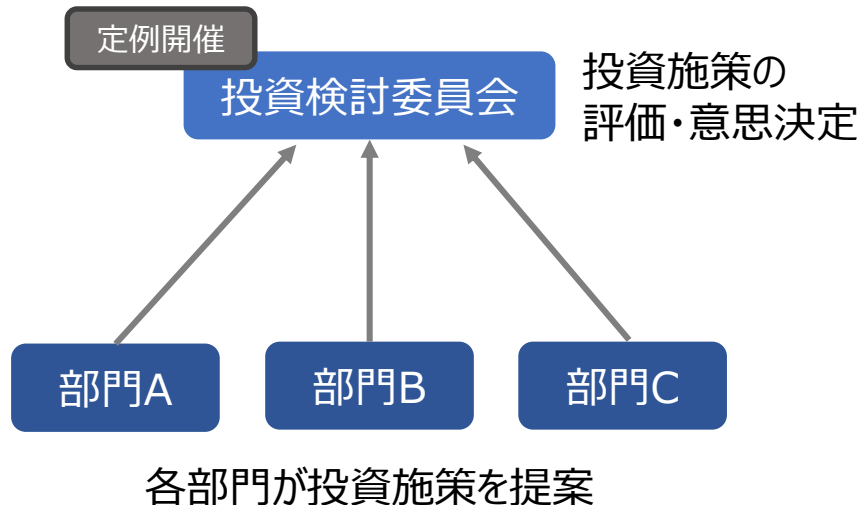
### 従来のボトムアップ型投資プロセスをトップダウン型に刷新。

技術・市場・顧客の各専門分野のトップ有識者により、投資計画「TDC Technology Beyond 2020」を策定。

将来変化を予見し、期待値の高い分野へ経営資源を集中的に投入し、早期収益化およびROIの最大化を狙う。

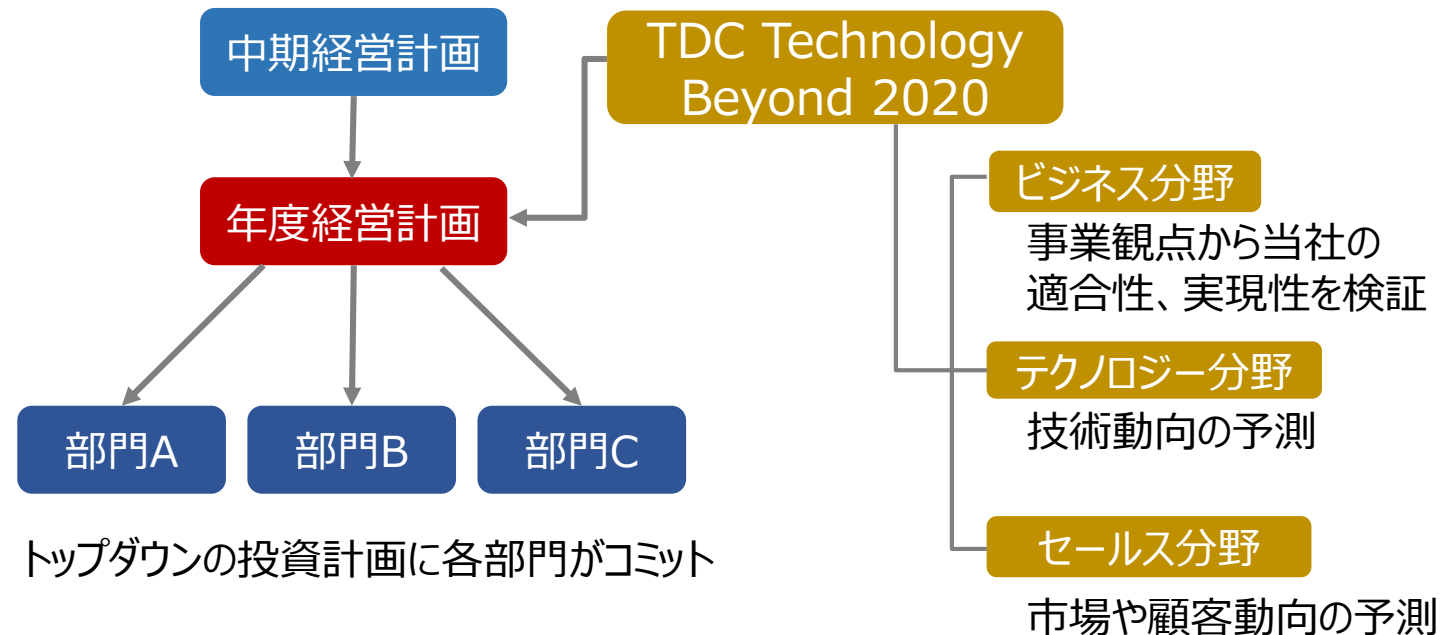
#### これまで

ボトムアップ型の投資プロセスが中心



#### 現在

将来変化、経営環境等を鑑みた投資をトップダウンで執行



2021年3月期 見通しについて



## 情報サービス産業の動向について

- **国内の経済環境は急速に悪化**

- 4月23日 内閣府公表の月例経済報告**

- 「新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」と11年ぶりに「悪化」と言及。

- 4月30日 情報サービス産業協会(JISA)-DI調査**

- 2020年4月～6月期の売上高全体の予測DIは、2020年1月～3月に比べ46.2ポイント減少。

- 5月11日 IDC Japan 国内ICT市場予測**

- 国内ICT市場（支出額ベース）は、前年比6.1%減の27兆8,357億円と予測。

- ※前提条件：国内外共に2020年前半で新型コロナウイルス感染症が抑制され、経済活動が正常化。

- 上記の通り、少なくとも2020年上期まではICT投資が抑制されることが想定される。
- 一方、新しい生活様式への移行に伴い、クラウド化やキャッシュレス化などDX等の新技術を活用した高付加価値SIサービス分野の引き合いはこれまで以上に多い状況にある。

## 新型コロナウイルス感染症への取組み

- 2月14日 「特別対策本部」をTDCソフト本社に設置。
- 4月 8日 政府の緊急事態宣言を受け、当社グループ全体で原則在宅勤務へ移行。
- 以下の施策を徹底し、社員の安全・健康を確保しつつ、通常時と同等程度の事業継続を実現。

### 勤務形態について

- ・ 社員、ビジネスパートナー含め、原則在宅勤務。
- ・ 出勤が必要な場合は、時差出勤、ローテーション勤務による感染リスクの低減。
- ・ 国内外の出張を禁止。プライベートにおける不要・不急の外出も自粛を要請。

### 感染防止策について

- ・ 事業所およびプロジェクト現場にアルコール消毒液など衛生用品を設置。社内デジタルサイネージやポータルサイトを利用して咳エチケットなどの感染予防の啓蒙活動を実施。
- ・ 会議は原則オンライン開催。オフラインの場合もソーシャルディスタンスの確保や、マスクの着用を徹底。また出勤を要する社員を優先し、全社員に対しマスクの配布を実施。
- ・ オンライン以外のイベントを原則禁止。

### 感染者の早期発見策について

- ・ 常時運用している緊急連絡網により感染疑いのある者は特別対策本部へ即時報告。リスクのある者、濃厚接触者は14日間出社停止。

## 足元の状況

### ● 足元の業績への状況は軽微

- ・4月度の稼働実績は同年前期を1.4%程度上回り、足元の業績への影響は軽微である。

### ● 2020年上期までは新規受注の厳しい状況が続くと予測

- ・4月末の受注残高は前年同期比を2.3%を上回ったものの、緊急事態宣言直後の在宅勤務転換期のため商談機会が減少し、4月度単月の受注高は前年同期を下回った。
- ・少なくとも2020年9月までは新型コロナウイルス感染症の影響により、新規受注の厳しい状態が続く可能性が大きいと予測される。

## 事業リスク

- **稼働率の低下リスク**：プロジェクトメンバー(取引先、当社、BP社)や就業先での罹患者発生に伴う出勤停止措置等。
- **サービス供給能力の低下リスク**：感染症に起因してパートナー企業との協力体制に変化があった場合等。
- **受注高の減少リスク**：取引先との商談機会の回復が遅れる場合や、IT投資抑制による新規案件の減少等。

## 2021年3月期 業績予想

- 新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、現時点での合理的な算出が困難なため、2021年3月期の業績予想は未定。  
緊急事態宣言の解除やアフターコロナに向けた動向など慎重に観測し、可能となった段階で速やかに開示。

## 今後に向けて

- **需要増が期待される次世代型SI事業を引き続き推進**  
テレワークやクラウドを始めとしたデジタル化のニーズが一段と高まると予測し、中期経営計画の方針を維持し、「次世代型SI事業」の拡大に向け市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と、新規ビジネスの創出に向けた取組みを強化する。
- **外部環境への柔軟な対応**  
新型コロナウイルス感染症の現状の影響を鑑みるとともに、アフターコロナを考慮し2021年3月期の経営計画については柔軟性を持って対応する。

## 中期経営計画で策定した主要戦略に基づき各分野の取組みを推進

### 高付加価値SIサービスの追求

#### アジャイル関連事業

##### 技術者や提供サービスの増強によるビジネススケールの拡大

- ・アジャイル関連の有資格者を前年から倍の100名規模へ拡大
- ・SAFe®、Scrum、DevOps(\*1)、UX(\*2)等の要素を掛け合わせビジネススケールの拡大を目指す

#### セキュリティ関連事業

##### 今後のトレンドと予測するセキュリティーサービスの提供

- ・コンテナ技術導入に伴いアーキテクチャが複雑化されることにより発生する新たなセキュリティリスクに対応するサービス
- ・テレワークに適したセキュアネットワークソリューション

### SIモデル変革の推進

##### 品質担保プロセスの効率化によるサービス提供への資源確保や、プロジェクト特性に最適化された要員体制により収益性を向上

- ・品質担保プロセスの自動化などを行い、生産性、品質向上を図る
- ・次世代技術などのプロジェクト特性を的確に把握し、最適なプロジェクト体制を構築するための方法論、リソース調達手法等の見直しを行う

\*1：ソフトウェア開発(Dev)と運用(Ops)を組み合わせた一連のプラクティスで、システム開発のライフサイクルを短縮し、品質の高いソフトウェアの継続的デリバリーを実現する手法。  
\*2：ユーザーエクスペリエンス（ユーザー体験）の略称であり、ユーザーが製品・サービスを通じて得られる体験。近年ではUXを考慮した設計により製品・サービスの付加価値を向上させる取組みがトレンド化している。

# 2020年3月期 決算内容

# 目次

- 財務諸表
- 売上高分析
- 受注高・受注残高
- 営業利益分析

## 損益計算書

(単位：百万円)	2020年3月期	2019年3月期	増減率
売上高	27,795	26,590	+4.5%
労務費	10,228	9,806	+4.3%
外注費	11,458	10,784	+6.3%
その他経費	845	787	+11.4%
仕掛増減高	△14	135	△110.4%
売上原価	22,518	21,513	+4.7%
売上総利益	5,277	5,076	+4.0%
販売費及び一般管理費	3,070	2,918	+5.2%
営業利益	2,206	2,157	+2.3%
営業外収支	62	98	△62.9%
経常利益	2,265	2,248	+0.8%
税引前当期利益	2,265	2,248	+0.8%
当期純利益	1,500	1,469	+2.1%
EPS	62.29	61.02	+2.1%

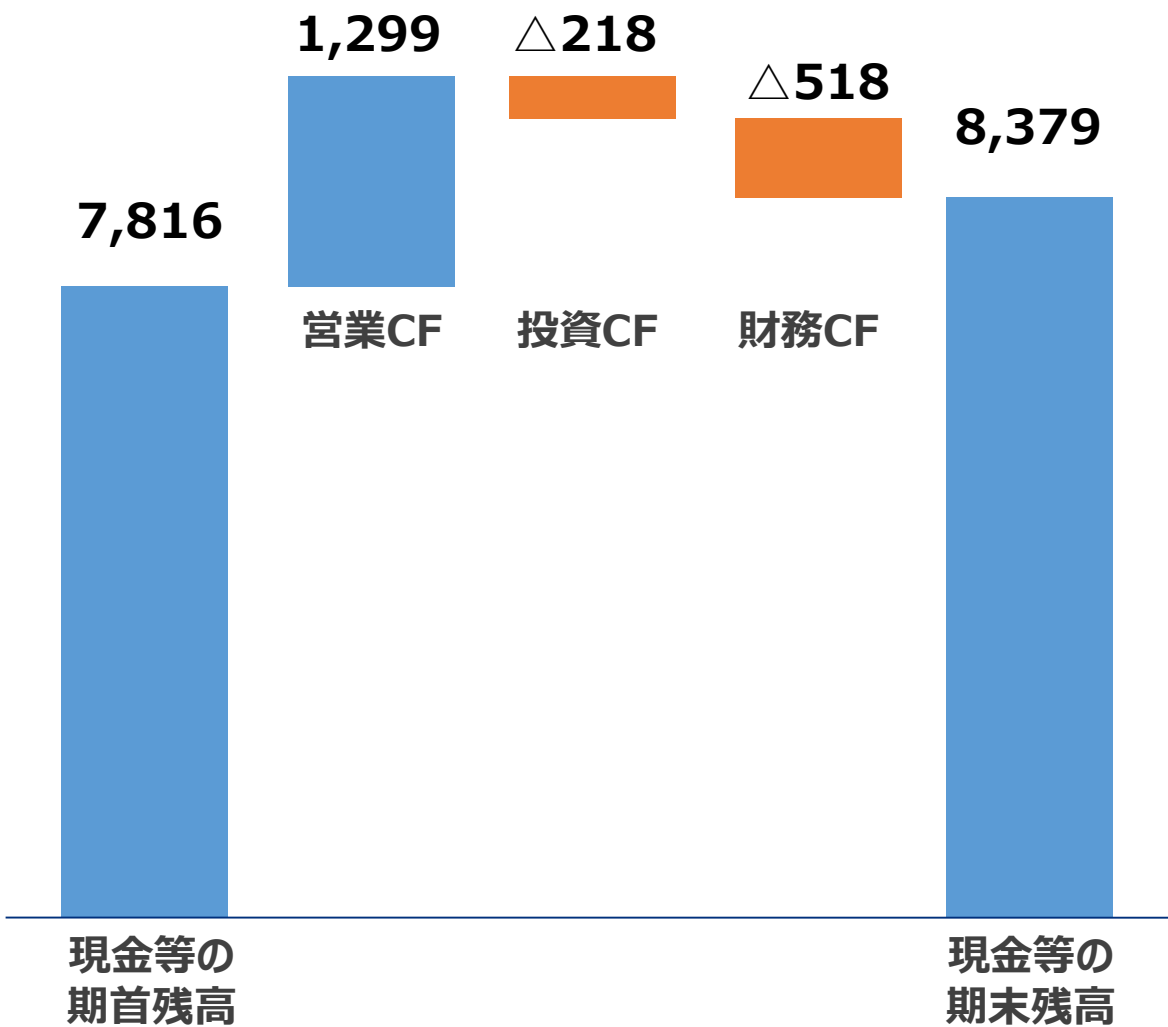
## 貸借対照表

(単位：百万円)	2020年3月末	2019年3月末	増減率
資産合計	16,652	16,353	+1.8%
流動資産	13,463	12,930	+4.1%
固定資産	3,188	3,422	-6.8%
負債合計	4,544	4,887	-7.0%
流動負債	4,347	4,717	-7.8%
固定負債	197	169	+16.6%
純資産合計	12,107	11,466	+5.6%
負債純資産合計	16,652	16,353	+1.8%
自己資本比率	72.7%	70.1%	-
1株当たり純資産	502.43	475.93	+5.6%

2018年10月1日付けで普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「EPS」「1株当たり純資産」を算定しております。

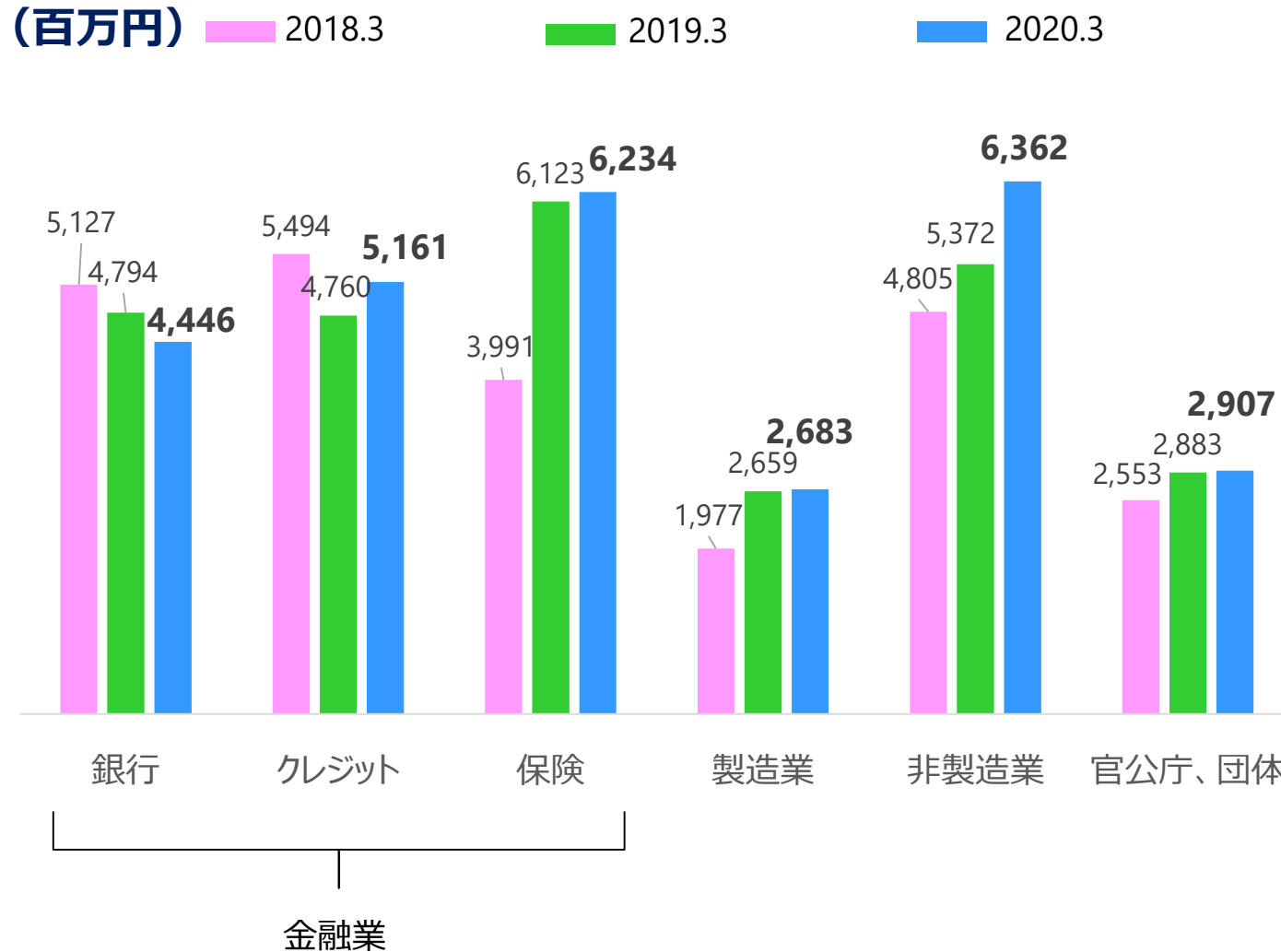


キャッシュフロー書

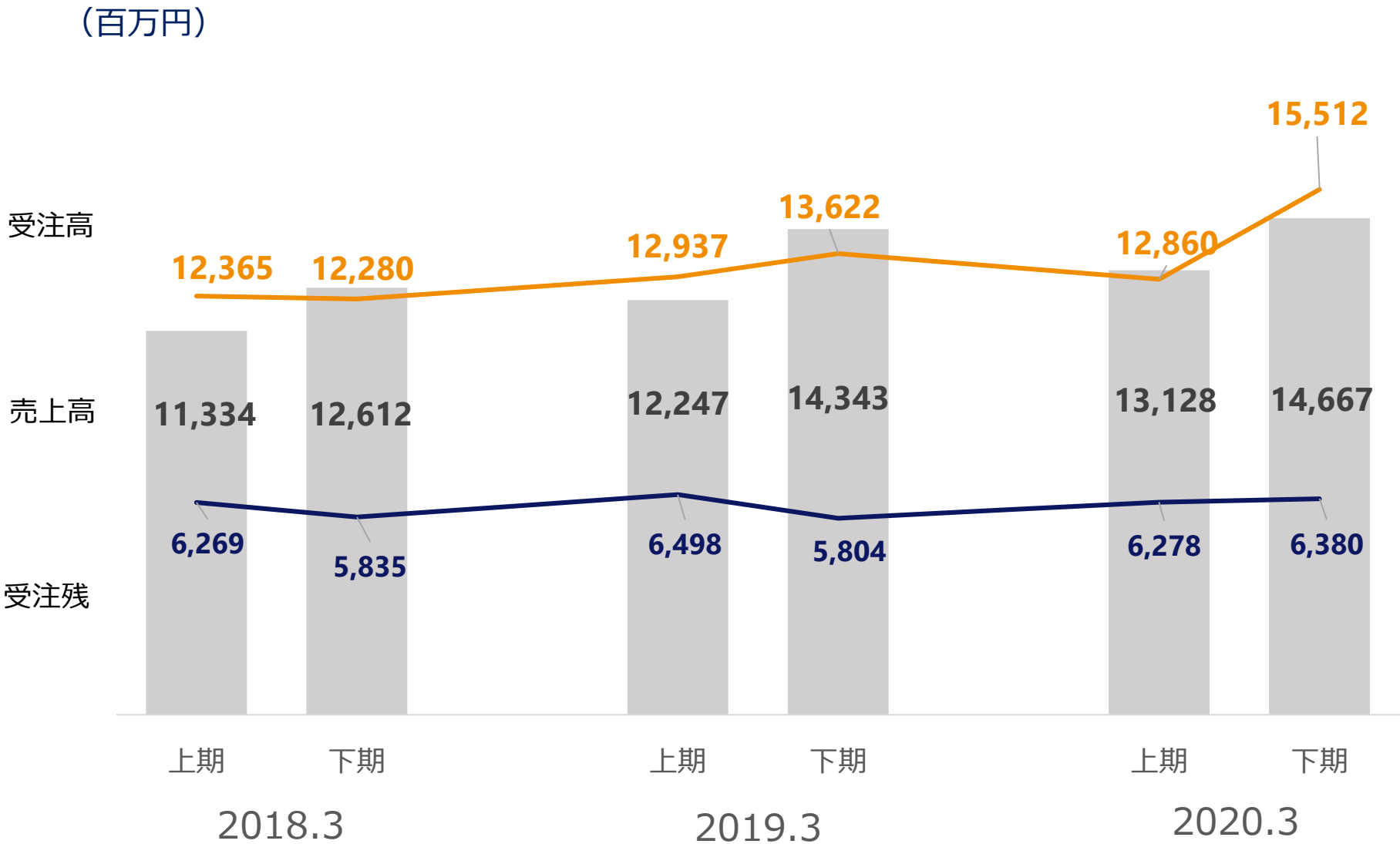


現金等の期首残高	7,816
税引前利益	2,265
減価償却費	88
売上債権	138
仕入債務	39
棚卸資産	△14
未払金	△119
未払費用	△271
その他	△32
法人税等	△856
営業CF	1,299
有形固定資産取得	△63
投資有価証券の取得	△116
関係会社株式の取得	△300
投資事業組合分配収入	31
利息及び配当金	51
事業譲渡による収入	142
その他	8
投資CF	△218
短期借入金増減	26
配当金支払額	△538
その他	-
財務CF	△518
現金等の期末残高	8,379

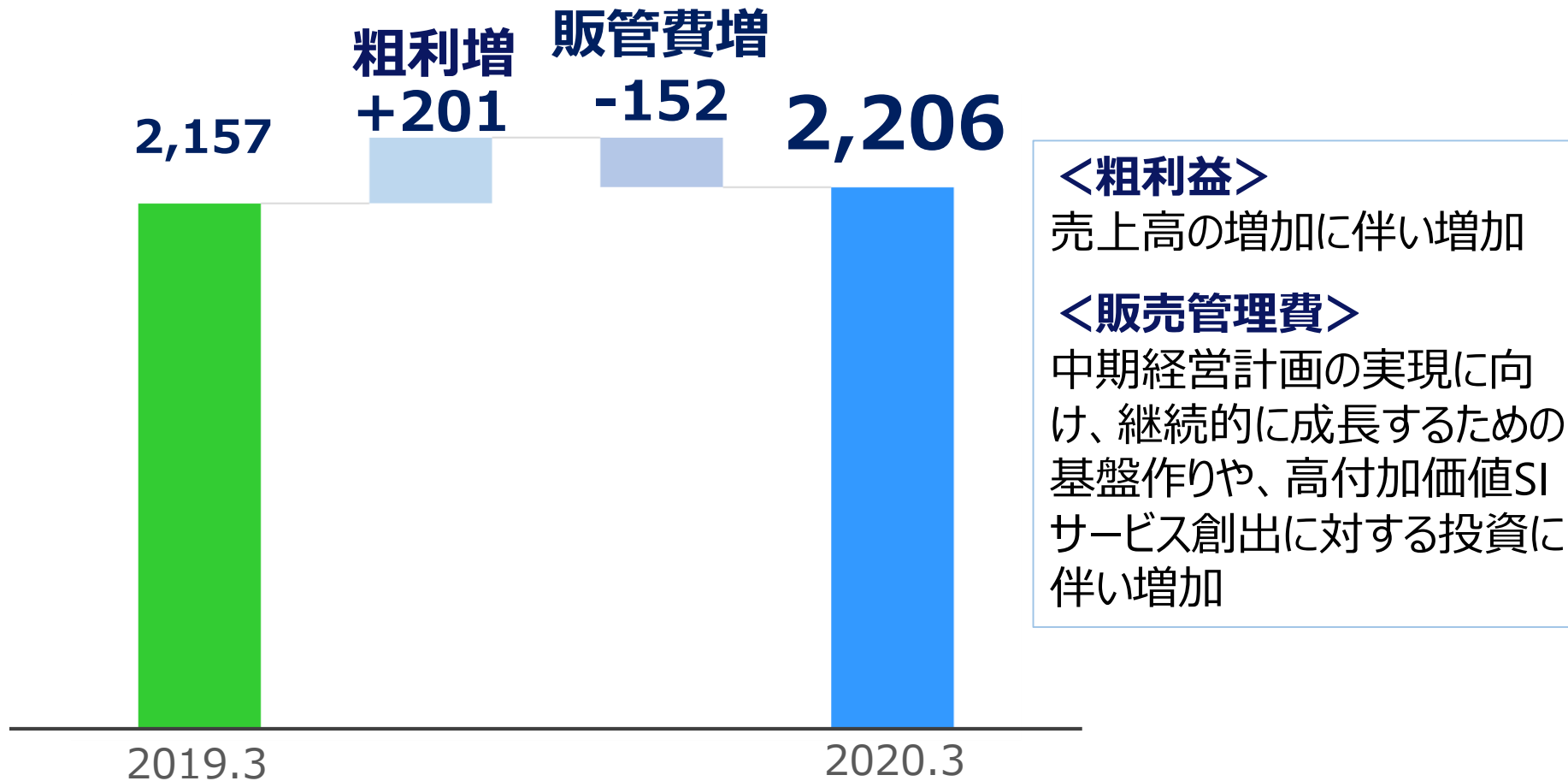
# 顧客業種別売上高概況



- 金融業は銀行の大型案件収束分をクレジット、保険の案件にシフト。前期に続き、すべての顧客業種で売上高が増加。



(百万円)



# T D Cソフト株式会社

<https://www.tdc.co.jp/>

※本資料についてのご注意：

本資料に記載されているT D Cソフトグループの将来の予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。